

総括質問

本市議会では議案への質疑と、市政などを問う一般質問を合わせて行い、それを「総括質問」としています。3月定例会では、11人の議員が総括質問を行いました。質問者の文責により質問と答弁の要旨を紹介します。

★詳しい質問内容は、会議録をご覧ください。

清風クラブ

持続可能なまちづくり

数田 俊樹 議員

問 持続可能なまちづくりを行うためには、安定した財政基盤を維持していくことが必要である。歳出削減、歳入確保策を着実に進めていくためには、職員一人一人がフルコストの考えを持つことが重要であると考えているが、見解を伺う。

答 持続可能なまちづくりを行うためには、安定した財政基盤を維持していくことが必要である。歳出削減、歳入確保策を着実に進めていくためには、職員一人一人がフルコストの考えを持つことが重要であると考えているが、見解を伺う。

問 歳入確保策を進める必要がある一方で、コスト意識も持つべきである。人口減少によって歳入が減少していく中では、直接事業費だけでなく、人件費や光熱水費、減価償却費などの間接経費が掛かるといふことを、それぞれの課、職員が意識することが大事である。今後は、歳出を削減しつつ歳入を確保するための新たなアイデアも求められ、フルコストの意識をより一層強めていく必要があるのではないかと考えている。

企画政策部長

令和2年度

当初予算は、事業をゼロベースで見直す一件審査方式で査定を行い、細かい部分については担当課に投げ掛けをしながら編成している。また、民間活力の導入を検討する際には、それに掛かる経費と市が直営で行う場合の人件費などの比較をフルコストで試算していき、その中で費用対効果が見込める取り組みを進めていくということ、フルコストの試算を交えながら

分析し検討をしている。

問 着地型観光事業を確立していく上での肝は何か。

副市長 観光スポットやさまざまな地域資源を観光コンテンツとして活用し、市内回遊型や交流体験型のメニューとして作り上げるのが重要である。また、誘客を進めるために観光関係団体や事業者と連携し、運営組織の体制を確立することも必要であると考えている。

問 全国的にはDMOの組織も立ち上がって成功事例も出始めている。DMOについての見解を伺う。

産業振興部長 DMOは、経営の視点に立った地域観光づくりに取り組む役割として、地域住民などを巻き込んだ体制づくりが必要であり、それが誘客や旅行消費の拡大につながるものと考えている。将来的には、本市においてもこのような組織が立ち上がり、発展することを目指していきたい。

問 商工会議所や観光協会などと知恵を絞るながら、DMOの立ち上げを進めてほしい。見解を伺う。

産業振興部長 観光関係団体との連携などを含めて検討していきたい。

問 本市では、健康な市民を増やすための各種施策を健康増進計画(第2期)や総合計画の個別計画にも位置付け、積極的に展開している。健康寿命を延伸するためには、健康増進と介護予防のリンクが欠かせないが、市内の体制を伺う。

福祉部長 市内に健康増進・介護予防連携会議を設置し、主に健康課と地域包括ケア推進課が連携して、健康増進と介護予防に関する事業の効果的かつ一体的な取り組みを検討、実施してきた。人生100年時代の到来を見据え、本市の目指すべきまちの姿など、基本的な考え方をビジョンとしてまとめ、早い時期に示したいと考えている。ビジョンでは、健康寿命の延伸につながる取り組みも柱の一つとして想定される。策定後は、全庁横断的な推進組織によって健康寿命延伸の実現を目指していく。

高齢者が生き生きと暮らすまち平塚をめざして

黒部 栄三 議員

問 本市では、健康な市民を増やすための各種施策を健康増進計画(第2期)や総合計画の個別計画にも位置付け、積極的に展開している。健康寿命を延伸するためには、健康増進と介護予防のリンクが欠かせないが、市内の体制を伺う。

福祉部長 市内に健康増進・介護予防連携会議を設置し、主に健康課と地域包括ケア推進課が連携して、健康増進と介護予防に関する事業の効果的かつ一体的な取り組みを検討、実施してきた。人生100年時代の到来を見据え、本市の目指すべきまちの姿など、基本的な考え方をビジョンとしてまとめ、早い時期に示したいと考えている。ビジョンでは、健康寿命の延伸につながる取り組みも柱の一つとして想定される。策定後は、全庁横断的な推進組織によって健康寿命延伸の実現を目指していく。

問 本市がフレイル対策として実施しているフレイルチェック測定会の取り組み状況と課題を伺う。

福祉部長 栄養、運動、社会参加の三つの観点から高齢者自身の状態を見える化する取り組みとして平成30年度から開始し、延べ142人の参加があった。課題は、予防と改善の取り組みである改善教室に確実に近づけていくことや、リピーターを増やしていくことなどである。単に開催数を増やすだけでなく、改善教室とセットで実施するなど、より効果的な開催方法を検討していく。

問 現役世代から運動する習慣を付けることが大事であるが、見解を伺う。

福祉部長 日常生活を通して誰もが気軽にできるウォーキングのような運動をしていくことが必要ではないかと考えている。

問 地域身近な場所に夜間でも安全なウォーキングコースを設置することは有効であると考えているが、見解を伺う。

福祉部長 地域住民が自らモデルコースをつくり、ウォーキングの習慣付けができるようになれば素晴らしいので、ぜひ呼び掛けていきたい。

このほかの質問 「子育て」するならば平塚で、未利用市有地の活用についてアクティブラーニングの視点を取り入れた教育の充実を

インターネット中継

本会議の質問と答弁の様子は、インターネットで生中継と録画中継を行っています。

各議員の質問内容を詳しく知りたい方は市議会ホームページからアクセスしてください。議員、会派、ことばなどを検索して映像を選べます。

録画中継は発言日のおおむね1週間後から、会議録をホームページに掲載するまでの間、ご覧いただけます。



平塚の農業をもっと元気に。

須藤 量久 議員

問 農業所得向上に向けた取り組みの充実を図るために、地産地消の推進は重要な施策である。販路拡大、直接販売の推進を図るべきと考えているが、見解を伺う。

産業振興部長 平塚市産業間連携ネットワークを活用し、飲食店や小売店などとの取引の活性化を図っている。今後は、更に取引が増え、販路の拡大につながる

ように、マッチングを促進していく。また、JA湘南のあさつゆ広場や、直売所の活性化に向けた支援を継続するとともに、軽トラ・ファーマーズの販売機会の確保に努めていく。さらに、農業の総合的なイベントの開催についてJA湘南と検討していく。

問 これまで、平塚産農産物PRキャラクターのページ

太を活用した取り組みや、ホームページの活用など情報発信に努めてきた。今後の取り組みを伺う。

産業振興部長 令和元年度に新たに開始した平塚産農産物等PR番組を継続して制作、放送すると同時に、ユーチューブで配信している。元気な本市の農業や農産物をPRし、農業への理解や、本市への就農の促進につながるよう取り組む。

問 平成30年5月、藤沢市に国家戦略特区を活用した農家レストランが誕生し

た。農林水産省は、成果を受けて全国展開するとしている。農業所得向上へ可能性のある施策であると考えているが、見解を伺う。

産業振興部長 地場産の農畜産物を使用した料理を提案する農家レストランは、地場産品のPRや農業者の所得向上に向けて有効な施策であると認識している。さまざまな課題があるが、農家だけでなく消費者にも魅力的なレストランの設置の可能性を広げるため、必要な対応を検討していく。

清風クラブ 所属議員



片倉 章博 議員



野崎 審也 議員



諸伏 清児 議員



坂間 正昭 議員